

全国一律最賃の実現めざして

学習討論会&シンポジウムの発言から

2月9日、けんせつプラザ東京で開かれた「全国一律最賃の実現と賃金運動の前進をめざす」学習討論会&シンポジウムでは、運動、政治、研究の分野から熱心な討論が行なわれました。発言の一部を紹介します。

地域、非正規を巻き込む

静岡県大短大部 中澤秀一准教授



中澤先生

最賃は全国かつ一律で、1500円以上にするのが、今の目標、最賃こそがデフレ経済や格差貧困を解消に導く力を握っていると思います。子ども食堂や学習支援が広がっています。とても大事ですが、これらは貧困に陥った人への支援です。今後望まれるのは「防貧」のような子どもたちをどうしたら出さないで済むかが重要です。

調査もとに国会質疑

日本共産党 宮本徹議員



宮本議員

私もは予算委員会、基本的質疑で、笠井亮議員から最低賃金引上げの問題について、安倍首相に提案させていただきました。日本は賃金が上がっていない。最低賃金を引き上げていくことにあるのだと思っています。

悪慣行には法規制も

立憲民主党 末松義規議員



末松議員

1300円を実現してから1500円に移りたいという立場です。1500円だと、3百数十万円になります。問題は中小零細企業にどういう支援をやっていかなければいけないか。私のやっているプロジェクトチームは、中小零細企業にどんな支援をどの規模でやっていくかというのを今真剣にやっています。

地方いかに元気に

自由民主党 務台俊介議員



務台議員

一年前の今日に、自民党の中の最低賃金二元化議論が設立されました。全労連の皆様や中澤先生にも来ていただき、様々な話をしています。

当事者が声あげる

エキタス 齋藤道明さん

エキタスは非正規、学生、若者を中心にしたメンバーで、最低賃金の引き上げと中小企業への支援を求めている市民団体です。マスメディアの報道では極貧のことが報道されることが多いと思うのですが、それよりは少しいいのだが、時給1500円には満たないラインで生活している人たちは、自分たちがあそこまで酷くないからこれで頑張らなくてはならないのだと思う人は多いと思うのです。そうではなくて、健康で文化的な生活に達していない状況で、「自分たちは貧困だ。金をよこせ」と言っているのだと思います。労働組合はそういう声をくみ上げて運動を大きくしていくべきだと思います。

適切な支援策を

全商連 中山眞さん

私たちの会員は、従業員5人未満(建設、製造は10人未満)の中小業者です。建設業(従業員5人)で時給1700円に引き上げた場合、粗々の計算ですが年間の売上高を1.2倍引き上げる必要があります。しかし中小業者の実態は、社会保険の加入で赤字になり、消費税増税で苦しみます。最賃引き上げという社会的要請に、中小企業はどう応えればいでしょうか。中小企業が努力をするのはもちろんですが、支援は必要です。まずは下請中小業者への「総括原価方式」を中小企業にも適用することです。社会保険料の軽減も必要です。大企業も中小企業も同じというのではなく、応能負担にするべきです。また韓国ではやっているのですが、増加する給与に見合う支援というものも検討すべきです。

いくら必要か、から

全労連 黒澤幸一さん

北海道砂川市が実家なので、年末に帰省するとスキームも温泉も倒産して驚きました。地方の疲弊は言葉にできないほど酷いものです。最賃の取り組みは、これからは本場に正念場を迎えると思

の声を聞くと、東京に行きたい理由はたくさんあります。やはり東京は給料がいいのです。同じコンビニで働いても1時間で223円違う。8時間労働で何千円という差がつく、同じ労働をしてもなぜそのような差があるのかと思ってしまう、戻りたいと思っても給料の高い方にいざるをえない、そんな環境は正しくないと思います。しかし、言うのは簡単ですが、誰がそれを負担するのかという、最賃の労働者を雇

う事業所は中小企業なので、中小企業が特に地方ほど一律の、たとえば1500円にする、6000円〜7000円もいきなり上げることになると、これはやっていけない。形がよっているのだから、給料が上がらない。その慣行をきちんとGMENのようなものや法律で規制していくことをしっかりとやっていこうと考えています。

2008年頃に反貧困運動が盛り上がった時期がありましたが、あの時は支援者の運動だったと思っています。当事者は可哀そうな人で、その人たちへ支援を呼びかける運動でなくて、これからの反貧困運動は自分たちが貧困な状況に置かれていて、これは社会的に見ておかしいことだから、より高い賃金をもらうのは当然である、自分たちは貧困だけれど可哀そうな存在ではないということを強く社会的に広めていこうという思いです。